



2025年10月31日

ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート開示について

株式会社あいち銀行（頭取 鈴木 武裕）は、2022年7月からポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱いを開始し、2025年9月末時点で38社のお客さまにご利用いただいております。そのうち、12社のお客さまに対しモニタリングを実施いたしました。

ポジティブ・インパクト金融原則では、透明性の確保と情報開示が求められており、モニタリング結果について開示いたします。^(※1)

当行はこれからも、お客様の多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合について、セカンドオピニオンを取得しています。

記

1.

会社名	株式会社テルミック
モニタリング基準日	2025年1月31日
当初評価日	2022年8月10日

2.

会社名	株式会社石川マテリアル
モニタリング基準日	2025年2月28日
当初評価日	2022年9月22日

3.

会社名	スギヤマプラスチック株式会社
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2023年7月24日

4.

会社名	株式会社マルダイスプリング
モニタリング基準日	2025年2月28日
当初評価日	2023年9月29日

5.

会社名	三協紙業株式会社
モニタリング基準日	2025年2月28日
当初評価日	2024年1月31日

6.

会社名	ジャペル株式会社
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2024年3月29日

7.

会社名	株式会社整備工場東海
モニタリング基準日	2025年4月15日
当初評価日	2024年6月28日

8.

会社名	大栄工業株式会社
モニタリング基準日	2025年1月31日
当初評価日	2024年11月29日

9.

会社名	中日本鑄工株式会社
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2024年12月27日

10.

会社名	株式会社ムゲンエステート
モニタリング基準日	2024年12月31日
当初評価日	2024年12月27日

11.

会社名	東海電炉株式会社
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2025年3月3日

12.

会社名	株式会社ジェイポート
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2025年3月31日

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

1. モニタリング対象

会社名	株式会社テルミック
モニタリング基準日	2025年1月31日
当初評価日	2022年8月10日
融資・モニタリング期間	7年

2. KPI一覧

	KPI
雇用	① 女性雇用比率・女性リーダー活躍比率を2030年までに50%以上
	② 産休利用者数・育児休業利用者数を100%維持
経済	③ 取引先数の増加
	④ アクティブ仕入先の環境取組割合を2030年までに100%
環境	⑤ CO2 排出量削減に向け2030年までに再エネ率100%の実現
	⑥ 産業廃棄物の分別、リサイクル80%以上維持

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)女性の積極登用や休暇取得促進によるダイバーシティ推進(ポジティブ増大)

対応方針	①②積極的に地域からの女性採用および女性リーダー職への登用		
KPI・目標	①女性雇用比率・女性リーダー活躍比率を 2030 年までに 50%以上 (実績開示) ②産休利用者数・育児休業利用者数を 100%維持(実績開示)		
2024 年度 実績	①女性雇用比率 56.3% 女性リーダー活躍比率 44.8% ②産休利用者数 100% 育児休業利用者数 100%	達成率	①112.6% 89.6% ②100% 100%
コメント	①リーダー層は役員含め 29 名。男女比率は男:女=16:13 女性雇用比率は前年より減少。女性リーダー活躍比率は前年度比 17%上昇。 ②産休は 6 名。育休は 19 名(男性 3 名、女性 13 名)。 男性も 100% 利用。男性 12 カ月利用の場合もあり。		

(2)持続可能性に配慮したサプライチェーンの構築(ポジティブ増大、ネガティブ低減)

対応方針	③④サプライチェーンの評価選定と拡充		
KPI・目標	③取引先数の増加(取組活動開示) ④アクティブ仕入先の環境取組割合を 2030 年までに 100%(実績開 示)		
2024 年度 実績	③取引先数の増加(取組活動開示) 販売先 453 社 仕入先 54 社 ④アクティブ仕入先の定義を決定 →年 1 回以上取引があるかどうか	達成率	③- ④-
コメント	③営業戦略チーム(8名)を立ち上げ。経験豊富な人材を登用し新規取 引先獲得。サービスサイト・リスティング広告の実績として新規顧客数 476 社(前年度 242 社) 年間売上高見込(LTV換算)約 3 億円(前年度約 2.5 億円) ④アクティブ仕入先に年1回環境取組みアンケートの実施を検討。 2024 年 12 月ISO14001 認証取得。		

(3)環境に配慮した取り組みの推進

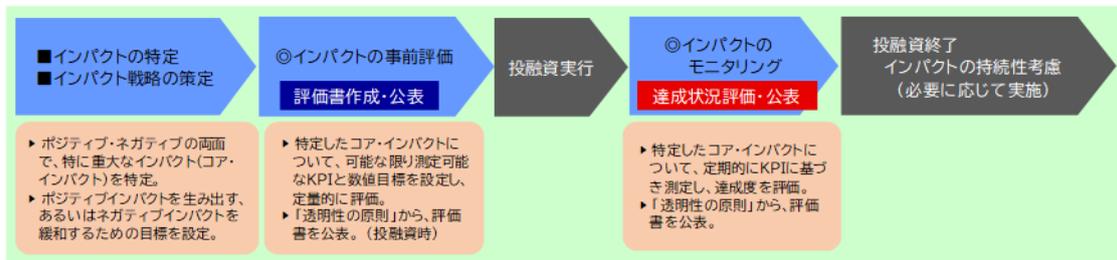
対応方針	⑤⑥カーボンニュートラルにチャレンジ		
KPI・目標	⑤CO ₂ 排出量削減に向け 2030 年までに再エネ率 100%の実現(実績開示) ⑥産業廃棄物の分別、リサイクル 80%以上維持(実績開示)		
2024 年度 実績	⑤再エネ率 54% ⑥リサイクル率 77%	達成率	⑤54% ⑥96%
コメント	⑤2022 年度より 9%のCO ₂ 排出量削減。 (太陽光パネルの導入、残業時間の短縮、空調温度の基準設定) CO ₂ フリー電気契約への順次移行(刈谷本社は切替済。常滑は 2025 年 4 月より切替。2030 年までに全拠点導入予定)。 ⑥80%維持に対し 77%と未達成。		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

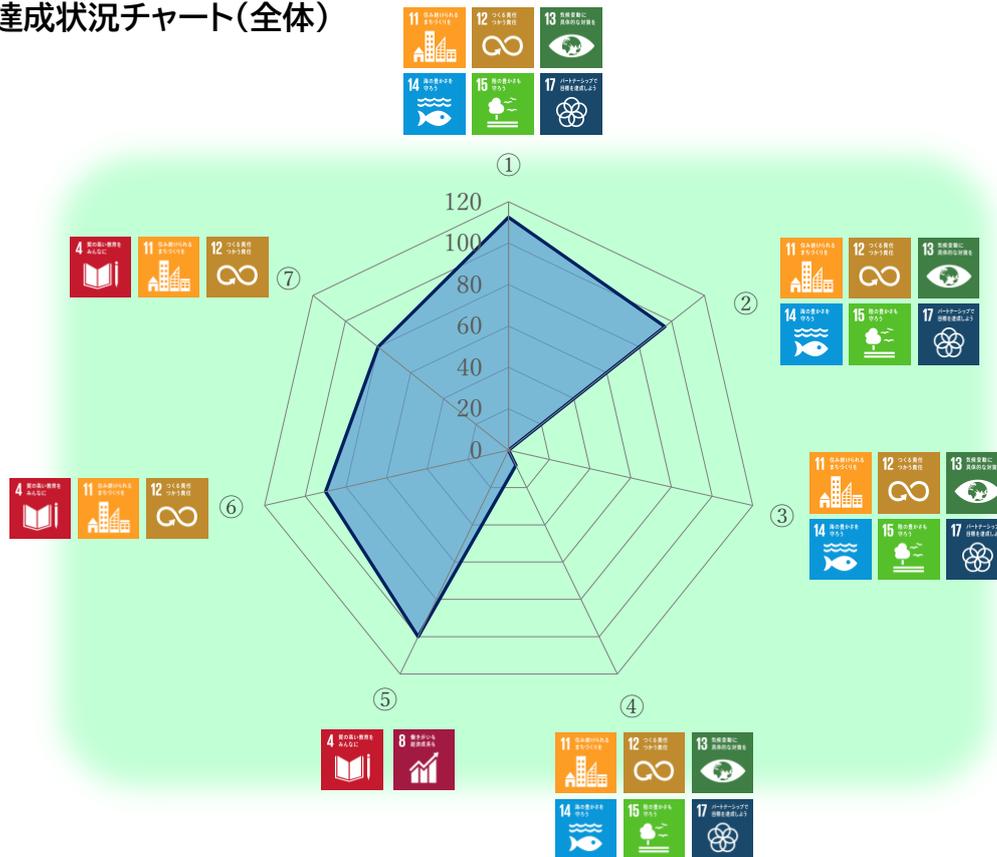
1. モニタリング対象

会社名	株式会社石川マテリアル
モニタリング基準日	2025年2月28日
当初評価日	2022年9月22日
融資・モニタリング期間	8年4ヶ月

2. KPI一覧

	KPI
環境 経済	① 各年度において当社で算定した古紙ヤード回収目標を上回る ※2025年2月期より「取扱量6%アップの達成（2022年2月期比）から変更
	② コシココ！設置数120か所の達成
	③ 金属スクラップのリサイクル取扱量8%アップの達成
	④ 機密文書産業廃棄物の取扱量43%アップの達成
社会	⑤ キャリアマップの拡充 職能要件書から「職務要件書」へのバージョンアップ 研修制度の充実
環境	⑥ 出前授業の実施累計80件の達成
	⑦ 名古屋市小学校への環境授業、なごや環境大学共育講座の実施累計130件の達成

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)リサイクルの推進における取り組み

対応方針	①古紙リサイクルを推進 ②コシココ！設置 ③金属スクラップのリサイクルを推進 ④機密文書産業廃棄物の適正処理とリサイクルを推進		
KPI・目標	①各年度において当社で算定した古紙ヤード回収目標を上回る ②設置数 120 か所の達成(2022年2月期比) ③取扱量 8%アップの達成(2022年2月期比) ④取扱量 43%アップの達成(2022年2月期比)		
2024年度実績	①達成 ②115 か所 ③▲13.6% ④+3.5%	達成率	①100% ②95.8% ③- ④8.1%

※④は

$3.5(\%) \div 43(\%) = 8.1\%$ として計算

コメント	<p>①国内のペーパーレス化の進展により古紙リサイクルの取扱量自体が減少傾向にあることからKPIを変更。古紙リサイクルの国内の平均取扱量より当社が算定した「古紙ヤード回収目標を上回る」ことを新たにKPIとして設定。なお、目標値の算定方法は当行にて確認を行っている。</p> <p>コシココ！の設置強化や積極的な営業活動により目標値以上の取扱量を維持していく。</p> <p>②名古屋市内を中心に、当初目標以上に設置実績を積み上げている。店舗駐車場やコインパーキング等のスペースへの設置が増えている。今後も需要を見極めながら設置を展開していく。</p> <p>③スクラップ排出量・発生量の減少もあり他社との競合激しくなっているが、自社の近隣地域の顧客に対する需要を確実に取り込んでいくことで着実な再資源化、廃棄物の削減を図っていく。</p> <p>④2023年10月刈谷工場の処理能力は県内でも随一。機密文書の適切な処理を行っていくことで利用者の安心につなげていく。</p>
------	--

(2)従業員の定着と働きがい向上に向けた取り組み

対応方針	⑤人材育成ビジョンの推進		
KPI・目標	⑤キャリアマップの拡充 職能要件書から「職務要件書」へのバージョンアップ 研修制度の充実		
2024年度実績	⑤「カオナビ」の利用対象者の拡大。 職務要件書の見直しキャリア形成への指標を明確化。 選択型受講制度の導入。	達成率	⑤100%
コメント	⑤人事考課に合わせ「職務要件書」を見直し、評価基準や期待する役割を記載することでキャリア形成のための指標を明確化した。 一般社員や役職者向けの選択型受講制度や監督者向け研修会の開催等、研修の充実化を図った。 管理職向け研修については、定期開催を図っていく。		

(3)環境に関する教育の促進

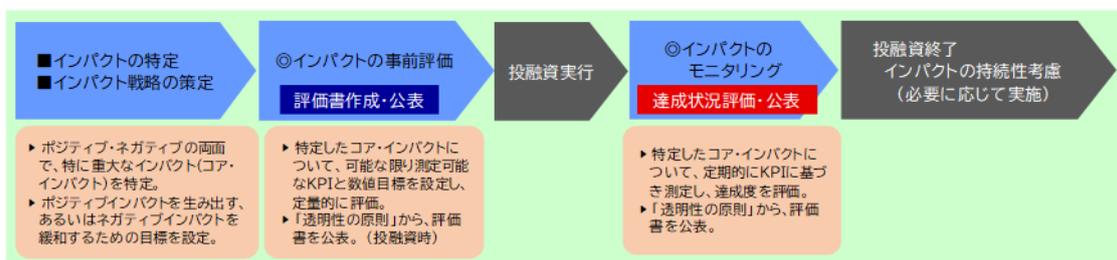
対応方針	⑥出前授業の実施 ⑦名古屋市小学校への環境授業、なごや環境大学共育講座の実施		
KPI・目標	⑥実施累計 80 件の達成 ⑦実施累計 130 件の達成		
2024 年度 実績	⑥実施累計 72 件 ⑦実施累計 104 件	達成率	⑥90.0% ⑦80.0%
コメント	⑥名古屋市内を中心とした古紙リサイクルについての授業。 主に小学生を中心に啓発活動を行っている。 ⑦緑リサイクルセンターで名古屋市の保健委員に対してビン・カン・ペットボトルの分別に関する講義を実施。		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

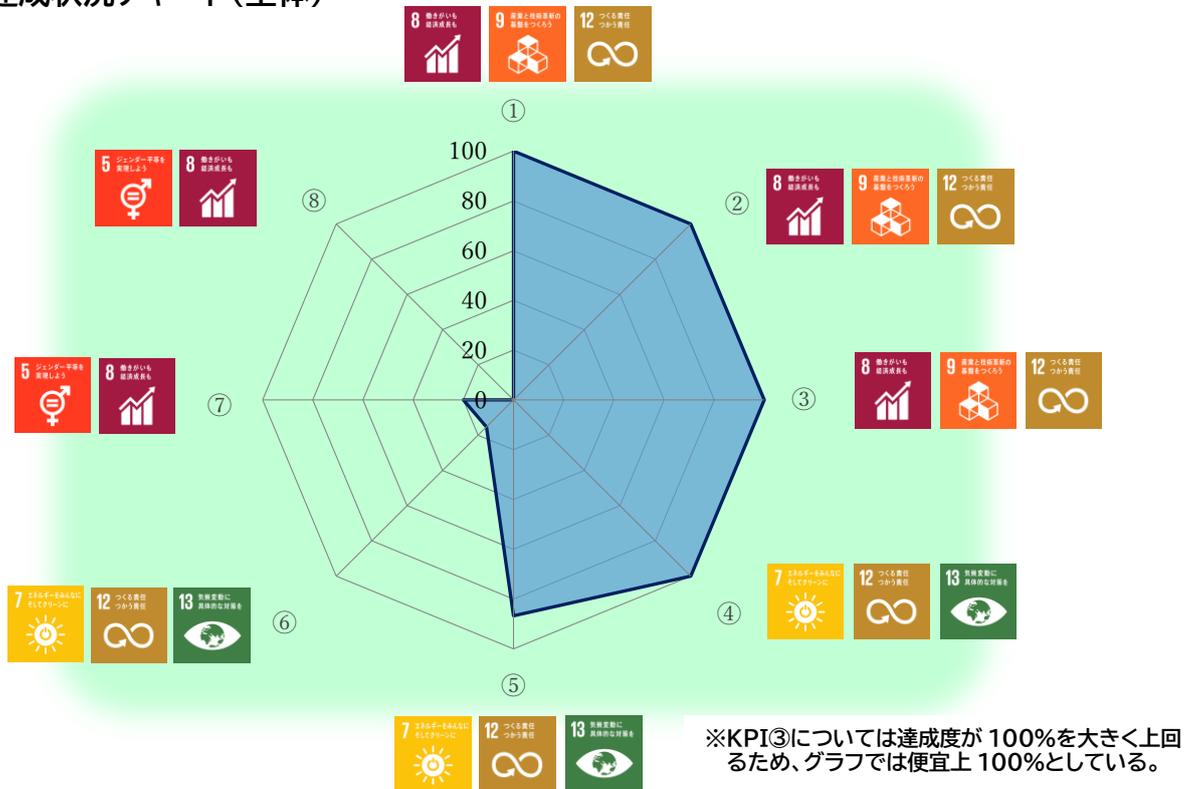
1. モニタリング対象

会社名	スギヤマプラスチック株式会社
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2023年7月24日
融資・モニタリング期間	7年

2. KPI一覧

	KPI
経済	① 積極的な設備投資により省力化を行い、売上を毎期5%ずつ増加させる
	② ISO9001の継続認定取得
	③ 社内の製品不良率を2030年度までに10%まで低減させる
環境	④ ISO14001の継続認定取得
	⑤ 廃プラスチック量の削減(2030年度までに2022年度比10%削減)
	⑥ 売上高当たりのCO ₂ 排出量の削減
社会	⑦ 外国人技術者を2030年度までに5名採用する
	⑧ オペレーターの女性従業員比率を2030年度までに55%以上にする

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)省力化・効率化による成長促進

対応方針	①省力化による売上増加 ②品質管理の維持・向上 ③製品不良率の低減		
KPI・目標	①積極的な設備投資により省力化を行い、売上を毎期 5%ずつ増加させる。 ②ISO9001 の継続認定取得 ③社内の製品不良率を 2030 年度までに 10%まで低減させる。		
2024 年度実績	①5.05%増加 ②継続認定中 ③0.43%	達成率	①101% ②100% ③2,325.5%
コメント	① 新規受注獲得により売上増加につながる。 ② 継続認定中。 ③ ロボット化、カメラ検査の導入が進み、ヒューマンエラーが減少。		

(2)環境に配慮した取り組みの推進

対応方針	④⑤環境負荷の低減 ⑥カーボンニュートラルへの取り組み		
KPI・目標	④ISO14001 の継続認定取得 ⑤廃プラスチック量の削減 (2030 年度までに 2022 年度比 10%削減) ⑥売上高当たりのCO ₂ 排出量の削減 (2030 年度までに 2022 年度比 10%削減)		
2024 年度実績	④継続認定中 ⑤34,980kg(2022 年度) →37,143kg(2024 年度) ⑥0.065kg-CO ₂ /年・円(2022 年度) →0.064kg-CO ₂ /年・円(2024 年度)	達成率	④100% ⑤86.7% ⑥15.3%
コメント	④継続認定中 ⑤⑥ホットランナー化が進み、原料カットや粉碎作業の削減が改善に繋がった。		

(3)ダイバーシティ&インクルージョンの推進

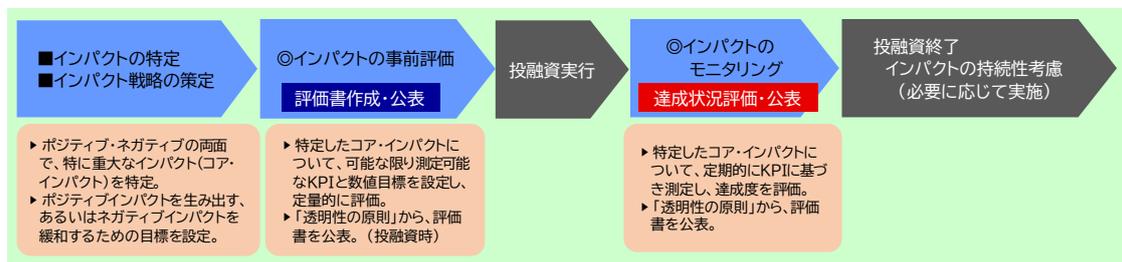
対応方針	⑦⑧平等で働きやすい労働環境		
KPI・目標	⑦外国人技術者を 2030 年度までに5名採用する。 ⑧オペレーターの女性従業員比率を 2030 年度までに 55%以上に する。(2022 年度:6%)		
2024 年度実績	⑦0 名(累計 1 名) ⑧0 名(累計 0 名)	達成率	⑦20% ⑧0%
コメント	⑦外国人採用は現状 1 名の採用に留まっており、方策を検討中。 ⑧オペレーターは 15 名在籍。現在の受注状況において、金型のサイズ が大きく女性が扱うのは難しいと判断。新規受注のタイミングで女性 オペレーター増員を計画。		

以 上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

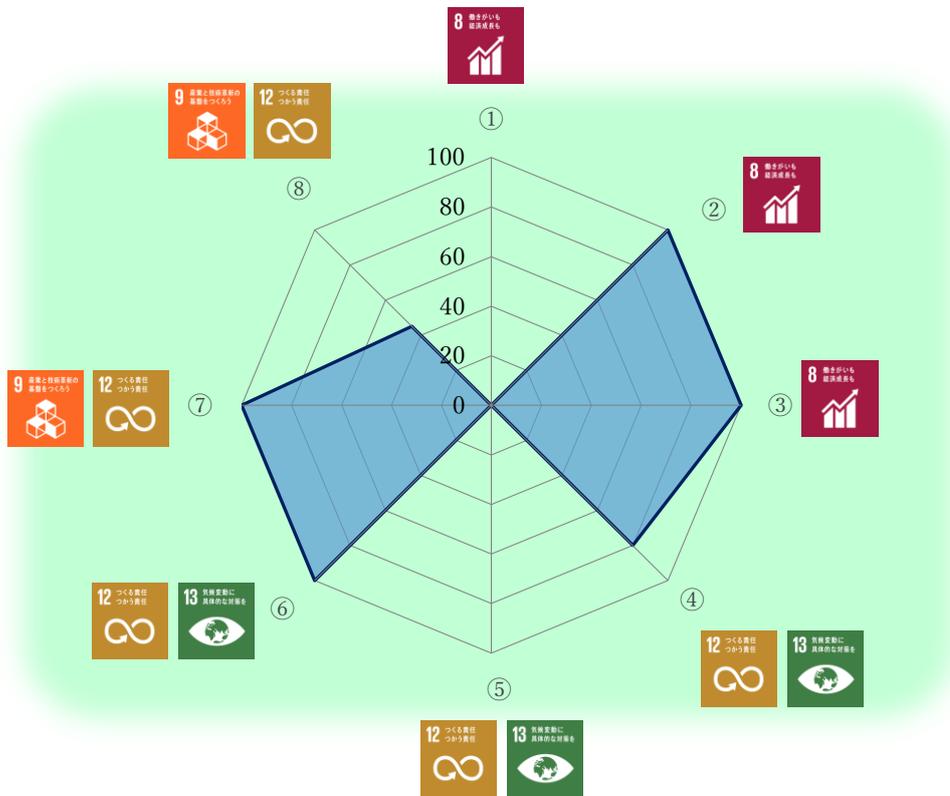
1. モニタリング対象

会社名	株式会社マルダイスプリング
モニタリング基準日	2025年2月28日
当初評価日	2023年9月29日
融資・モニタリング期間	10年

2. KPI一覧

	KPI
雇用	① 2030年までに金属ばね製造技能士線ばね製造作業1級の資格を2名取得する
	② 2024年までに健康経営優良法人の認証取得
	③ 災害発生件数ゼロを目指す
大気 気候 廃棄物	④ 2030年度2月期までにHV車の保有割合を50%にする（2023年2月期の保有割合:40%）
	⑤ 2030年2月期までに工程内不良件数を0件にする（2023年2月期の件数:8件）
	⑥ ISO14001の更新・維持
移手段 包括的で健全な経済	⑦ ISO9001の更新・維持
	⑧ 2030年2月期までに売上高を70%増加させる（2023年2月期比）

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1) 働きがいのある職場環境づくり

対応方針	①社員育成 ②健康経営の推進 ③安心・安全に働ける職場環境の整備		
KPI・目標	①2030年までに金属ばね製造技能士線ばね製造作業1級の資格を2名取得する ②2024年までに健康経営優良法人の認証取得 ③災害発生件数ゼロを目指す		
2024年度実績	①資格取得者ゼロ ②健康経営優良法人の認証取得 (2025年3月10日取得) ③災害発生なし	達成率	①0% ②100% ③100%
コメント	①金属ばね製造技能士線ばね製造作業1級取得は実技科目が難しいため、今後も工場実技練習できる環境を整え取得に向けた環境整備に注力する。 ②③は今後も継続できるよう職場環境向上に努める。		

(2)環境に配慮した取組みの推進

対応方針	④⑤⑥環境負荷の低減		
KPI・目標	④2030年度2月期までにHV車の保有割合を50%にする (2023年2月期の保有割合:40%) ⑤2030年2月期までに工程内不良件数を0件にする (2023年2月期の件数:8件) ⑥ISO14001の更新・維持		
2024 年度実績	④保有割合 40% ⑤工程内不良件数 5 件 ⑥ISO14001 認証継続	達成率	④80% ⑤未達成 ⑥100%
コメント	④保有割合に変化なし。今後台数増加に向け社内で計画進めていく。 ⑤目標未達も前年比 3 件減少と改善は見られる。 ⑥認証継続できており、毎年継続できるよう尽力する。		

(3)品質維持・向上による成長促進

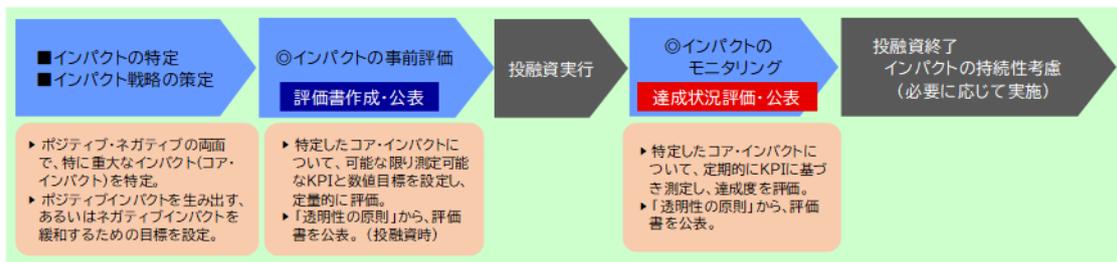
対応方針	⑦⑧高品質かつ安定的な製品の供給		
KPI・目標	⑦ISO9001の更新・維持 ⑧2030年2月期までに売上高を70%増加させる (2023年2月期比)		
2024 年度実績	⑦ISO9001 認証継続 ⑧2023 年 2 月期対比で売上高 31.6% 増加	達成率	⑦100% ⑧45%
コメント	⑦認証継続できており、毎年継続できるよう尽力する。 ⑧前期比 31.6%増加と良好な推移。但し、関税等外部環境要因あり、売上増減の可能は懸念。		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

1. モニタリング対象

会社名	三協紙業株式会社
モニタリング基準日	2025年2月28日
当初評価日	2024年1月31日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
包括的で健全な経済 生物多様性と生態系 サービス 廃棄物	① FSC認証を取得した紙管の開発(2025年度まで)
	② リユース可能な金属製巻芯「メタルコア」の販促 (2022年度売上1百万円の実績を2027年度までに100万円とする)
	③ ISO9001認証の維持
気候 廃棄物	④ CO ₂ 排出量の削減 (2030年度までに2020年度比20%削減)
	⑤ ガソリンリフトを電動化 (現在50%のところを2030年度までに60%にする)
	⑥ 工場内照明のLED化 (2025年度までにLED化率90%)
	⑦ 生産性向上により、製品ロスの削減 (2027年度までに2022年度比10%削減)
雇用	⑧ 障害者雇用の優良認定制度「もにす認定」取得 (2030年度までに)
	⑨ 高齢者雇用優良企業表彰受賞(2030年度までに)
	⑩ 社員教育体系(階層別教育/職種別教育)の確立 (2027年度までに)
	⑪ ビジネスキャリア検定取得者累積数の増加 (2030年度までに2022年度比10%増加)
	⑫ 子育てサポート企業認定「くるみん認定」取得 (2027年度までに)
	⑬ 「愛知女性輝きカンパニー認定」取得 (2027年度までに)

⑭ 「健康経営優良法人ブライト 500」の取得
(2027年度までに)

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)高品質かつ環境面を考慮した製品の販促

対応方針	①森林の生物多様性を守る新たな商品の開発 ②③安全性に配慮した高品質な製品の提供		
KPI・目標	①FSC 認証を取得した紙管の開発(2025 年度まで) ②リユース可能な金属製巻芯「メタルコア」の販促 (2022 年度売上高 1 百万円の実績を 2027 年度までに 10 百万円とする) ③ISO9001認証の維持		
2024 年度実績	①FSC 認証を取得した紙原紙を調達する商談まで進めたが、紙管に仕上げるための製造現場の管理・原材料の保管管理の準備が難航し、26 年度以降に製品開発に着手できる見込み。(約 1 年間の遅れ) ②年間 18 百万円の実績に成長。 ③ISO9001認証を維持。	達成率	①0% ②100% ③100%
コメント	①FSC認証を取得した紙管の開発は遅れが出ているが、商談は進んでおり、26 年度の製品開発に向け、事業展開していく。 ②「メタルコア」は、新聞や電子媒体、東京ビックサイトでの高機能フィルム展示会、メルマガ等の広報を利用し、販促に注力していく。 ③ISO9001認証は維持。		

(2)環境に配慮した取り組みの促進

対応方針	④⑤⑥脱炭素社会への貢献 ⑦不良品発生率の低減		
KPI・目標	④CO ₂ 排出量の削減(2030年度までに2020年度比20%削減) ⑤ガソリンリフトを電動化(現在50%のところを2030年度までに60%にする) ⑥工場内照明のLED化(2025年度までにLED化率90%) ⑦生産性向上により、製品ロスの削減(2027年度までに2022年度比10%削減)		
2024 年度実績	④2024年度は684.3t の排出量。 (削減率0.8%) ⑤2024 年度に、新たに 2 台を電動化。 (全保有台数 22 台中 13 台電動化) ⑥853台の取付工事完了。	達成率	④4% ⑤98% ⑥83% ⑦0%

	(全灯 1028 台) ⑦2024年度ロス量 1,471t。 (2022 年度対比+48t)		
コメント	④⑤⑥ESG 経営推進部の設置、パーソナルビジネスデザイン社と契約し、削減プログラムを作成したものの、排出量の削減には至らなかった。CO ₂ 排出量の削減プログラムは作成済みであり、25 年度以降の削減を計画している。 ⑦ロス量の増加は受注増加によるもの。引き続き、ロス削減の改善策を講じていく。		

(3)誰もが働きがいのある職場環境

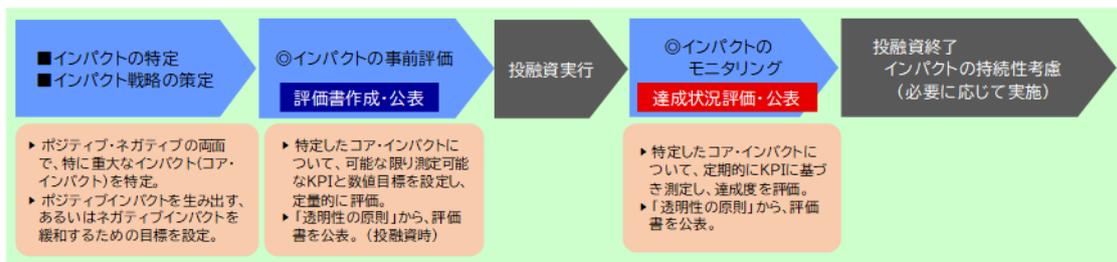
対応方針	⑧⑨⑩⑪⑫誰もが働きやすい職場環境の整備 ⑬女性活躍推進 ⑭働き方改革 ⑮健康経営の推進		
KPI・目標	⑧障害者雇用の優良認定制度「もにす認定」取得(2030年度までに) ⑨高齢者雇用優良企業表彰受賞(2030年度までに) ⑩社員教育体系(階層別教育/職種別教育)の確立(2027年度までに) ⑪ビジネスキャリア検定取得者累積数の増加(2030年度までに2022年度比10%増加) ⑫子育てサポート企業認定「くるみん認定」取得(2027年度までに) ⑬「愛知女性輝きカンパニー認定」取得(2027年度までに) ⑭「健康経営優良法人ブライト 500」の取得(2027年度までに)		
2024 年度実績	⑧要件の確認と計画立案中。 ⑨計画立案中。 ⑩スキルアップ教育(休日に 5 時間)としてハラスメント教育を実施。(年間行事) ⑪2022 年度比 10%増は、達成済み。 ⑫要件の確認と計画立案中。 ⑬要件の確認と計画立案中。 ⑭認証取得済み。	達成率	⑧0% ⑨0% ⑩100% ⑪100% ⑫0% ⑬0% ⑭100%
コメント	⑧⑨⑩⑪⑬⑭一部認定に関しては、要件の確認と計画を立案中。引き続き、取得を計画していく。 ⑫「くるみん認定」に関しては、想定以上にハードルが高く、28 年度の取得となる見通し。		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

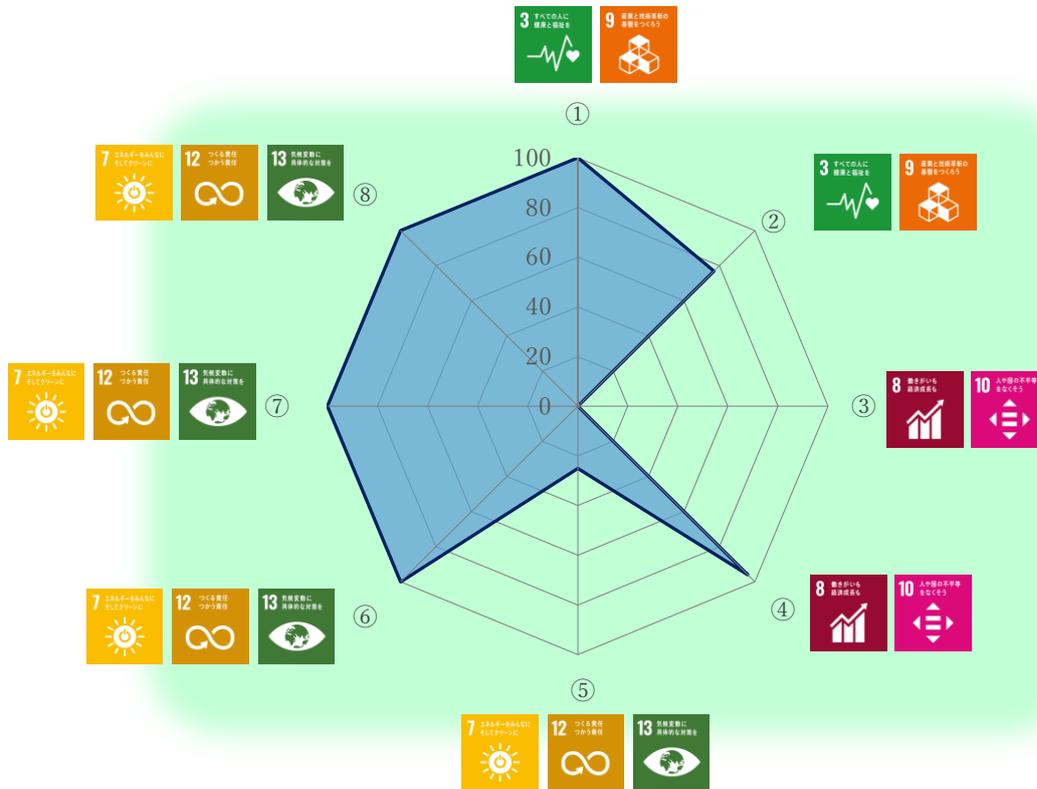
1. モニタリング対象

会社名	ジャペル株式会社
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2024年3月29日
融資・モニタリング期間	6年

2. KPI一覧

	KPI
健康・衛生 包括的で健全な経済	① 皮膚と体の健康を維持するペット用ヘルシーフード「SELECT BALANCE」の年間売上を2023年度以降每期前期比2%増加 (2022年度実績21億円)
	② 2029年度までにプライベートブランドの商品数を600SKUとする(現在400SKU)
雇用	③ 2025年度までに「健康経営優良法人」を取得し、その後認定を継続する
	④ 2025年度までに障害者雇用の民間企業法定雇用率2.7%以上を達成する
気候 廃棄物	⑤ 2029年度までに取扱商品の返品率を0.65%以内に抑制する (2022年度実績0.81%)
	⑥ 2025年度までに関西支店、広島営業所へ太陽光発電PPAシステムを導入する
	⑦ 2025年度のGHG排出量を2013年度対比30%削減
	⑧ 2029年度のGHG排出量を2013年度対比50%削減

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1) ペットの健康に寄与する商品の取扱拡大

対応方針	①ペットの健康に配慮した商品の取扱いを増やし、家族の一員であるペットとの幸せな生活に貢献する ②新たな商品開発により、新たな付加価値を創出		
KPI・目標	①皮膚と体の健康を維持するペット用ヘルシーフード「SELECT BALANCE」の年間売上を2023年度以降每期前期比2%増加(2022年度実績21億円) ②2029年度までにプライベートブランドの商品数を600SKUとする(現在400SKU)		
2024 年度実績	①2024 年度実績:25億円 ②2024年度実績:553SKU	達成率	①100% ②77%
コメント	①健康ケア商品の売上が全体的に増加しており、「SELECT BALANCE」の年間売上は6%程度増加。 ②商品の洗い替えを実施しながらも、着実にアイテム数を増加させることが出来ている。		

(2)従業員が働きやすい環境づくり

対応方針	③健康経営の推進 ④誰もが働きやすい職場環境の整備		
KPI・目標	③2025年度までに「健康経営優良法人」を取得し、その後認定を継続する ④2025年度までに障害者雇用の民間企業法定雇用率 2.7%以上を達成する		
2024 年度実績	③認定未取得 ④2024 年度実績:2.6%	達成率	③30% ④96%
コメント	③健康経営優良法人については認定取得ならず。2027 年度の認定取得を目指し、施策を実施していく。 ④障害者雇用については僅かながら目標未達。中途や養護学校卒業者の新卒採用を今後も進めていく。		

(3)環境に配慮した取組

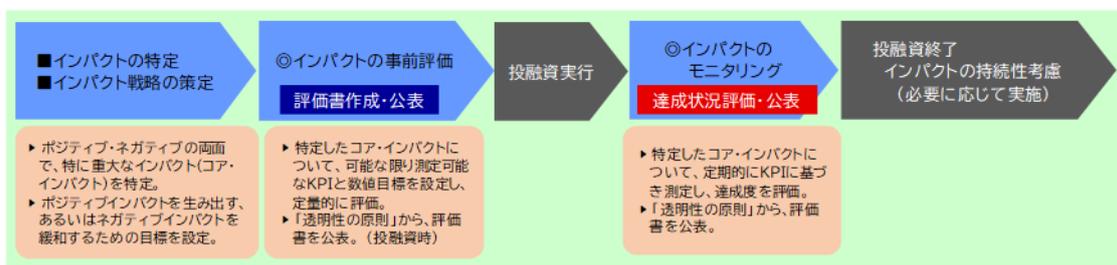
対応方針	⑤取扱商品の廃棄削減 ⑥⑦⑧脱炭素社会への貢献		
KPI・目標	⑤2029年度までに取扱商品の返品率を0.65%以内に抑制する(2022年度実績0.81%) ⑥2025年度までに関西支店、広島営業所へ太陽光発電PPAシステムを導入する ⑦2025年度のGHG排出量を2013年度対比30%削減 ⑧2029年度のGHG排出量を2013年度対比50%削減		
2024 年度実績	⑤2024年度実績:0.85% ⑥関西支店、広島営業所への導入済 ⑦⑧2024年度実績:596t (削減率:67%) ※2013 年度実績:1820t	達成率	⑤25% ⑥100% ⑦100% ⑧100%
コメント	⑤賞味期限切れの商品について返品されるケースがあるも、賞味期限が近付いている商品の値引き対応をすることで返品率は減少。 ⑥関西支店、広島営業所への太陽光発電 PPA システムの導入は完了。 ⑦⑧非化石電力への切替えを実施した為、GHG 排出量は大幅に削減。		

以 上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

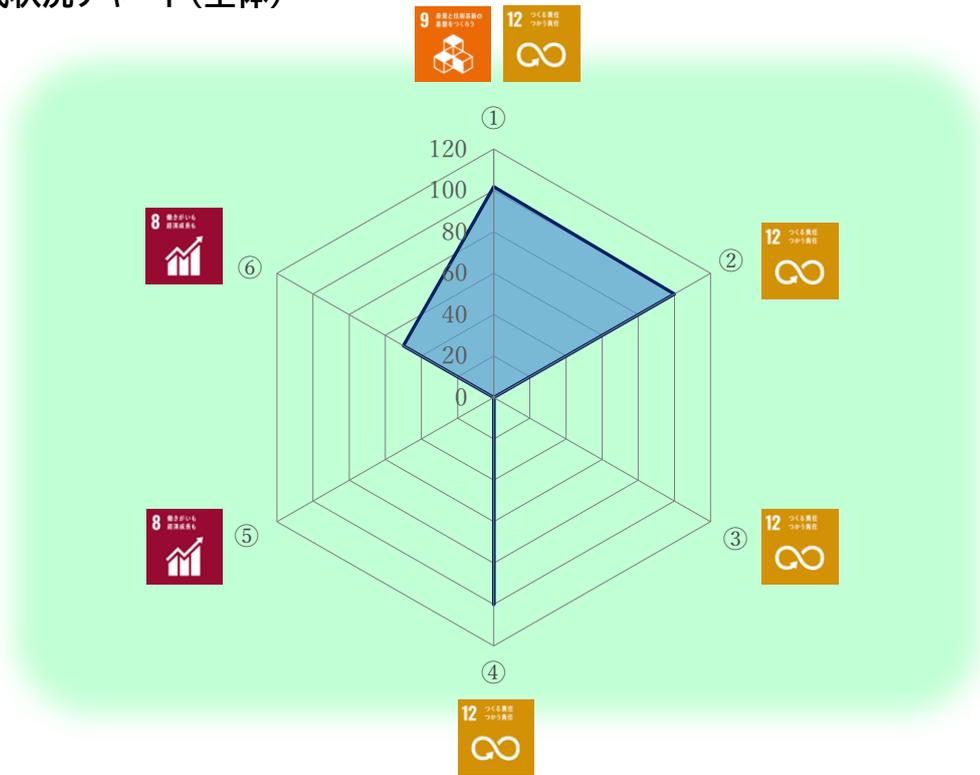
1. モニタリング対象

会社名	株式会社整備工場東海
モニタリング基準日	2025年4月15日
当初評価日	2024年6月28日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段 包括的で健全な経済 廃棄物	① 2030年4月期の自動車整備部門売上を2023年4月期比107%に引き上げる(2023年4月期実績:881百万円)。
水(品質) 土壌 資源効率・安全性 廃棄物	② 廃油リサイクル率100%を維持する。
	③ 現状廃棄しているタイヤ・鉄スクラップのリサイクルに向け、2025年4月期中に廃棄量を可視化・把握し、リサイクル率の目標を設定する(以降は目標に沿った取り組みを推進する)。
	④ 整備時、土壌や水質に悪影響を及ぼす化学物質の排出に配慮した洗浄剤の使用割合100%を維持する。
雇用	⑤ 定年を迎える従業員の継続雇用率を每期100%とする。 (2024年4月期:100%)
	⑥ 2026年4月期までに2級自動車整備士、建設機械整備技能士2級取得者をそれぞれ2名ずつ増加させる(2024年4月期:2級自動車整備士19名、建設機械整備技能士2級取得者18名)

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1) 車両整備を通じた多様な産業への貢献

対応方針	①整備車両を積極的に受け入れ、安心安全な車両の提供・車両の長寿命化に貢献する。		
KPI・目標	①2030年4月期の自動車整備部門売上を2023年4月期比107%に引き上げる(2023年4月期実績:881百万円)。		
2024 年度実績	①自動車整備部門売上 963 百万円	達成率	①102%
コメント	①大型車整備(車検・一般整備)の受入れが計画以上となり売上増加につながった。		

(2) 事業活動が与える環境面への影響緩和

対応方針	②整備作業から生じる廃棄物の適切な処理を徹底する。 ③④整備に使用する製品や部品が環境に与える影響を軽減する。
KPI・目標	②廃油リサイクル率100%を維持する。 ③現状廃棄しているタイヤ・鉄スクラップのリサイクルに向け、2025年4月期中に廃棄量を可視化・把握し、リサイクル率の目標を設定する(以降は目標に沿った取り組みを推進する)。 ④整備時、土壌や水質に悪影響を及ぼす化学物質の排出に配慮した洗

	浄剤の使用割合 100%を維持する。		
2024 年度実績	②100%維持継続 ③未実施 ④100%維持継続	達成率	②100% ③0% ④100%
コメント	②廃油は専門業者へ回収依頼し適切に処理を行っている。今後も同様の対応で実施していく。 ③社内体制の変化により廃棄量の可視化を行う事ができなかったため、体制整備のうえ改めて 2025 年度において可視化・把握を実施しリサイクル率の目標を定めていく方針。 ④環境タイプの洗浄剤を使用。今後も同様の対応で実施		

(3)働きがいを持て、スキル向上のできる職場づくり

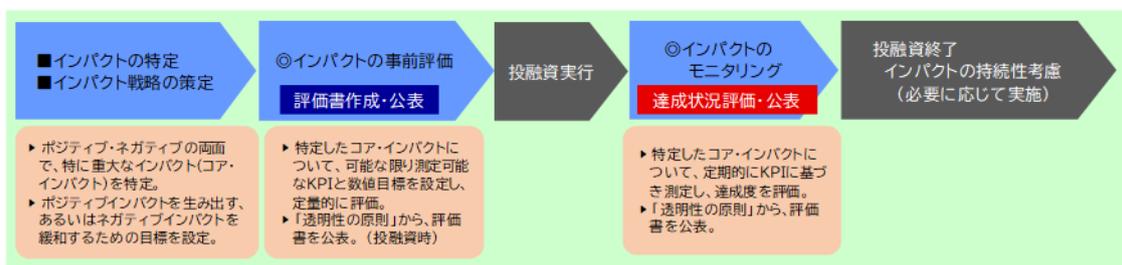
対応方針	⑤⑥従業員の働きがいと技術力の向上に向け、労働環境の整備を推進する		
KPI・目標	⑤定年を迎える従業員の継続雇用率を毎期 100%とする。 (2024年4月期:100%) ⑥2026年4月期までに2級自動車整備士、建設機械整備技能士2級取得者をそれぞれ2名ずつ増加させる(2024年4月期:2級自動車整備士19名、建設機械整備技能士2級取得者18名)		
2024 年度実績	⑤定年退職者なし ⑥2級自動車整備士17名・建設機械整備技能士2級22名	達成率	⑤-% ⑥50%
コメント	⑤定年退職者なし。 ⑥2級自動車整備時は従業員退職により2名減。新規採用及び既存従業員への資格取得支援体制を整え、増加を目指していく。 建設機械整備技能士2級は従業員の自己啓発意欲の高まりにより4名増。上述の通り引き続き資格取得体制を充実させるとともに、新規採用も実施により有資格者増員を図る。		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

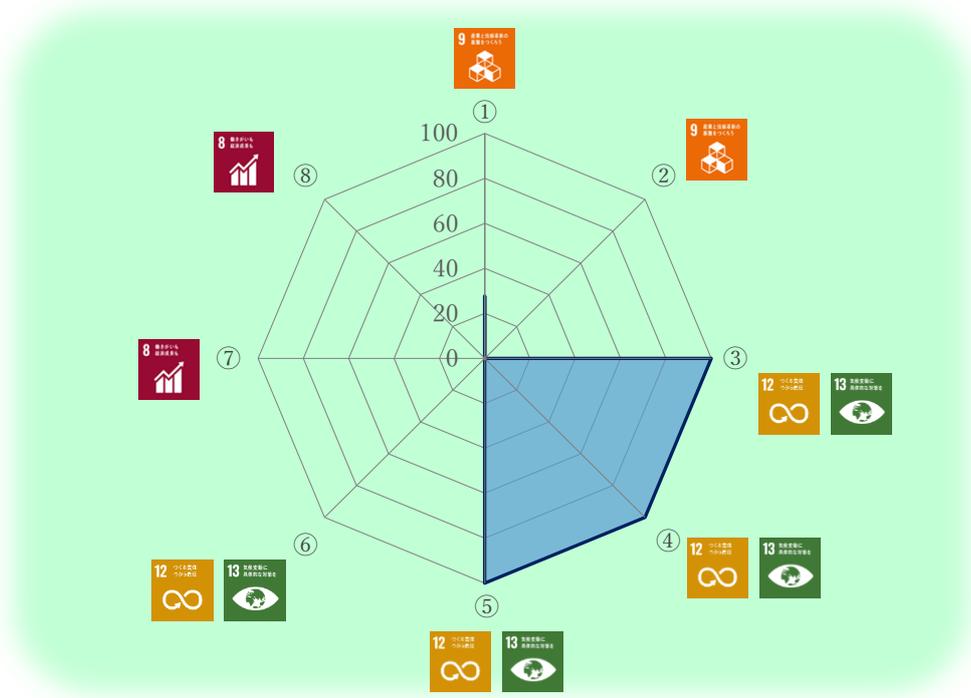
1. モニタリング対象

会社名	大栄工業株式会社
モニタリング基準日	2025年1月31日
当初評価日	2024年11月29日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段 包括的で健全な経済	① 2030年度までに売上高 25 億円を達成する
	② 車内の電気機器などを収めるダイキャスト筐体カバー部品について、機能性を損なうことなくコストを抑えてプレス化した試作品の開発を 2026 年までに行う
資源効率・安全性 気候	③ ISO14001 の認定継続
	④ 鉄材料使用量に対するスクラップ排出量比率 37.86%以下維持 (2021~2023 年度:約 35%)
	⑤ 2030 年度までに CO2 排出量を 2021 年度 (399.3t-co2)比 33%削減する (2022 年度:9.0%減、2023 年度:16.9%減)
雇用	⑥ 2027 年度までにガソリン車廃止 (現状社用車 8 台中 3 台がガソリン車)
	⑦ 2026 年度までに特定保健指導の実施率 100%を達成する (直近実績:50%)
	⑧ 2030 年度までに特定健康診査受診者のうち、特定保健指導対象者の割合を 2%以下にする。(直近実績 2.4%)

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)自動車ドライバー、サプライチェーンへの貢献

対応方針	①運転をアシストして事故を防止するADAS(先進運転システム)の部品など、ドライバーの安心・安全に資する新製品の受注獲得による売り上げ増加 ②産学共同研究により、コストを抑えた製品を開発し、自動車サプライチェーンに貢献する		
KPI・目標	①2030年度までに売上高25億円を達成する ②車内の電気機器などを収めるダイキャスト筐体カバー部品について、機能性を損なうことなくコストを抑えてプレス化した試作品の開発を2026年までに行う		
2024年度実績	①22.4億円 ②検証中	達成率	①27.6% ②0%
コメント	①合理化設備投資等により時期型ADAS製品の受注を獲得。 ②防水を確保した上での電子基板のねじ止め機能追加を検証中。		

(2)事業活動を通じた環境負荷の低減

対応方針	③環境に対する要求水準の高まりへの対応 ④材料の歩留まりの維持改善 ⑤製造過程の見直し及び再エネ・省エネ設備導入 ⑥電気自動車・HV車の導入		
KPI・目標	③ISO14001 の認定継続 ④鉄材料使用量に対するスクラップ排出量比率 37.86%以下維持 (2021~2023 年度:約 35%) ⑤2030 年度までに CO2 排出量を 2021 年度(399.3t-co2)比 33%削減する (2022 年度:9.0%減、2023 年度:16.9%減) ⑥2027 年度までにガソリン車廃止 (現状社用車 8 台中 3 台がガソリン車)		
2024 年度実績	③認定継続 ④36.48% ⑤57.9%削減 ⑥現状維持	達成率	③100% ④100% ⑤100% ⑥0%
コメント	⑤再生可能エネルギー電力調達による電力消費間接的CO2排出量 「0」化を実施。		

(3)従業員の健康増進

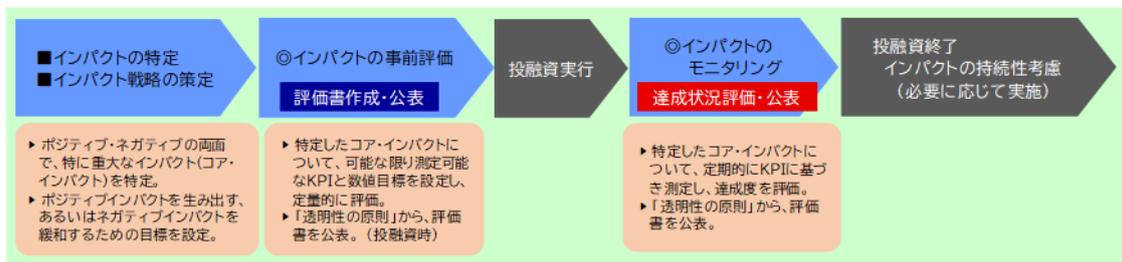
対応方針	⑦従業員の健康増進のため社内での積極的な受診声掛け ⑧健康経営チャレンジ認定の積極推進		
KPI・目標	⑦2026 年度までに特定保健指導の実施率 100%を達成する (直近実績:50%) ⑧2030 年度までに特定健康診査受診者のうち、特定保健指導対象者 の割合を 2%以下にする。(直近実績 2.4%)		
2024 年度実績	⑦50% ⑧2.6%	達成率	⑦0% ⑧0%
コメント	⑦⑧健康経営の推進を継続していく。		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

1. モニタリング対象

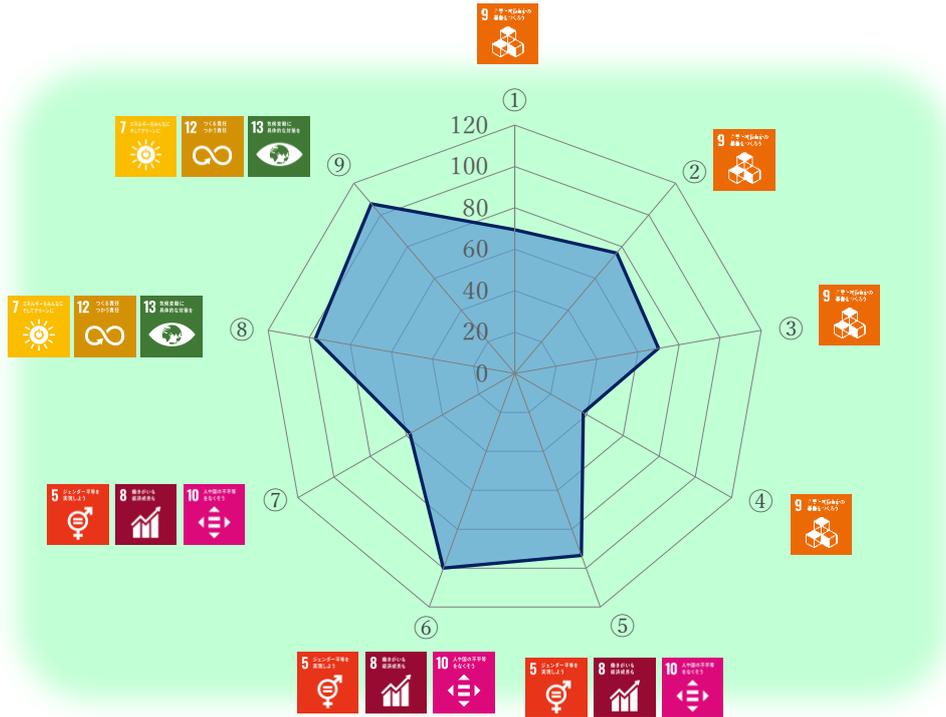
会社名	中日本鑄工株式会社
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2024年12月27日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
移動手段 包括的で健全な経済	① 2030年3月期までに年間売上70億円を達成する (2024年3月期実績:58.1億円)
	② 2030年3月期までに建設機械向け油圧部品の年間売上35億円を達成する (2024年3月期実績:30.7億円)
	③ 2030年3月期までに運送用自動車部品の年間売上20億円を達成する (2024年3月期実績:15.4億円)
	④ 2030年3月期までに真空ポンプ等の部品の年間売上15億円を達成する (2024年3月期実績:11.9億円)
雇用	⑤ 2030年3月期までに女性就業比率を20%以上に する (2024年3月期実績:17.5%)
	⑥ 2030年3月期までに従業員の有給取得12日/年 以上を達成する (2024年3月期実績:9.8日)
	⑦ 2030年3月期までに従業員の外国籍者就業 比率30%以上を達成する (2024年3月期実績:22.2%)
資源効率・安全性 気候 廃棄物	⑧ 2030年3月期までにCO2排出量を2019年3月 期比40%削減する (2019年3月期:13,462t-CO2) (2024年3月期実績:19.6%削減)
	⑨ 2030年3月期までに事業活動から発生する 廃棄物

	量を2022年3月期比 80%以下とする (2022年3月期:5,138.3t) (2024年3月期実績:91.6%)
--	---

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)事業拡大によるサプライチェーンへの貢献、地域経済活性化

対応方針	①②③④部門ごとのバランスを保った事業推進 ①②③④生産性・品質の向上による取引量の増加		
KPI・目標	①2030年3月期までに年間売上70億円を達成する (2024年3月期実績:58.1億円) ②2030年3月期までに建設機械向け油圧部品の年間売上35億円を達成する (2024年3月期実績:30.7億円) ③2030年3月期までに運送用自動車部品の年間売上20億円を達成する (2024年3月期実績:15.4億円) ④2030年3月期までに真空ポンプ等の部品の年間売上15億円を達成する (2024年3月期実績:11.9億円)		
2024年度実績	①48.6億円 ②26.6億円 ③14.0億円 ④5.7億円	達成率	①69.4% ②76.0% ③70.0% ④38.0%
コメント	①②③④主力受注品である建設機械向け油圧部品の北米輸出減少や、半導体関連の需給の影響を大きく受けたが、足元では緩やかな回復基調にあり、売上増を目指していく。		

(2)多様な人材が活躍できる職場づくり

対応方針	⑤⑦性別・国籍等属性に関わらずキャリア開発できる社内体制の整備 ⑥ワークライフバランスを重視した職場環境の整備		
KPI・目標	⑤2030年3月期までに女性就業比率を20%以上にする (2024年3月期実績:17.5%) ⑥2030年3月期までに従業員の有給取得12日/年以上を達成する (2024年3月期実績:9.8日) ⑦2030年3月期までに従業員の外国籍者就業比率30%以上を達成する (2024年3月期実績:22.2%)		
2024年度実績	⑤18.7% ⑥12日 ⑦17.5%	達成率	⑤93.5% ⑥100% ⑦58.0%

コメント	<p>⑤⑦売上減が採用にも影響し目標値を下回ったが、性別や国籍等の区別のない採用方針や出産・育児によりキャリアが中断しないための復職プログラムの充実化を図り、就業率を高めていく。なお、2025年度の新入社員3名のうち、2名が女性。</p> <p>⑥有給休暇については業務の繁閑を見極めながらも効率的な取得を励行した。</p>
------	--

(3)脱炭素実現、廃棄物抑制に向けた取り組み強化

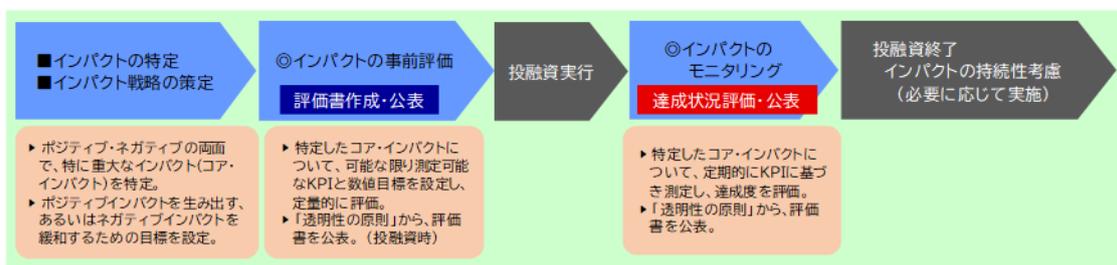
対応方針	<p>⑧CO2削減に向けたロードマップに基づき、不要なエネルギー使用の抑制、環境に配慮したエネルギーの導入を検討・推進</p> <p>⑨効率的な生産体制の整備による資源の有効利用</p>		
KPI・目標	<p>⑧2030年3月期までにCO2排出量を2019年3月期比40%削減する (2019年3月期:13,462t-CO2) (2024年3月期実績:19.6%削減)</p> <p>⑨2030年3月期までに事業活動から発生する廃棄物量を2022年3月期比80%以下とする (2022年3月期:5,138.3t) (2024年3月期実績:91.6%)</p>		
2024年度実績	<p>⑧8,331.0t-CO2(38.1%削減)</p> <p>⑨3,819t(74.3%削減)</p>	達成率	<p>⑧97.0%</p> <p>⑨107.0%</p>
コメント	<p>⑧⑨売上減による生産調整の影響もあったが、生産に起因するCO2および廃棄物を大きく削減した。</p> <p>CN推進委員会による取組を推進するとともに、サステナビリティ戦略会議において各事業におけるCO2排出リスクを評価・特定・確認を行っている。また生産効率を上げることで製品の歩留まり率を改善させることによる廃棄物の削減に取り組んでいる。</p>		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

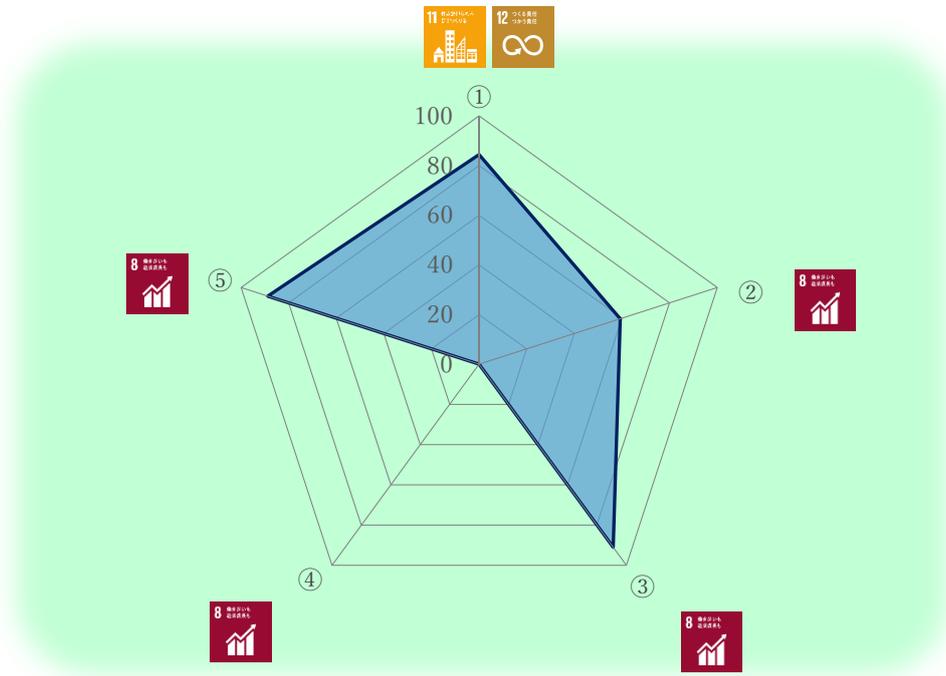
1. モニタリング対象

会社名	株式会社ムゲンエステート
モニタリング基準日	2024年12月31日
当初評価日	2024年12月27日
融資・モニタリング期間	5年

2. KPI一覧

	KPI
住居、 資源効率・安全性	① 2029年度までに節水、節電 効果の高い設備を活用したリフォーム件数 540件/年を実現する (2023年度までの4ヶ年平均実績 336件/年)
雇用	② 2029年度までに専門性の深化やマネジメント力、営業力、従業員エンゲージメントの向上等に資する年間教育投資額を 2,700万円に高める (2023年度 600万円)
	③ 2029年度までに管理職の有給取得率を 80%以上とする (2023年度までの4か年平均実績 69.9%)
	④ 2025年度までに「プラチナくるみん」認定を取得する
	⑤ 2029年度までに男性従業員の育児休業取得率を 50%以上とする (2023年度までの4か年平均実績 44.4%)

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)環境負荷低減に向けた中古不動産再生の推進

対応方針	①節水型トイレや保温効果の高い浴槽への交換等、環境に配慮した設備による中古不動産のリフォームの推進		
KPI・目標	①2029 年度までに節水、節電効果の高い設備を活用したリフォーム件数 540 件／年を実現する (2023 年度までの4ヶ年平均実績 336 件／年)		
2024 年度実績	①456 件	達成率	①84%
コメント	①毎年度環境に配慮したリフォーム件数は増加。省エネ設備は入居者のランニングコストを抑えることもできるため引き続き推進をしていく。		

(2) 従業員の成長と働きがいの向上

対応方針	②サステナブル経営を実現する経営幹部候補育成のための「経営幹部育成研修」や女性管理職候補育成のための「女性リーダー育成プログラム」などを実施		
KPI・目標	②2029年度までに専門性の深化やマネジメント力、営業力、従業員エンゲージメントの向上等に資する年間教育投資額を 2,700 万円に高める (2023年度 600万円)		
2024年度実績	②1,600万円	達成率	②59%
コメント	②前年度比増加要因は、受講者数の増加による。女性従業員を対象としたキャリア研修、リーダーシップ研修の継続実施等、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を継続。		

(3) 仕事と暮らしの調和がとれた働きやすい職場づくり

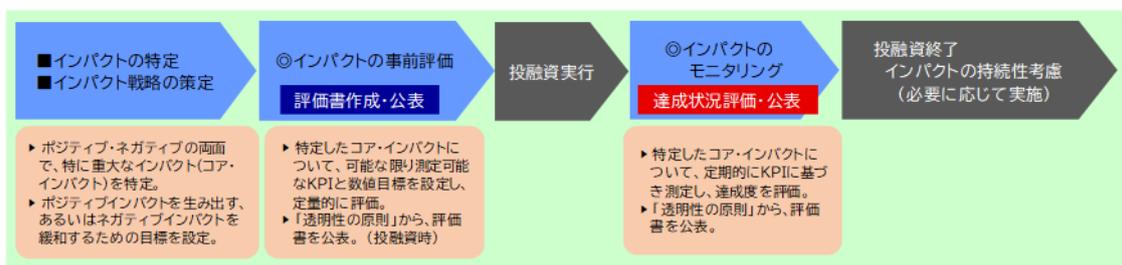
対応方針	③業務負荷の高い管理職の健康維持及び心身のリフレッシュ ④仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備 ⑤育児休業に対する理解促進のための社内啓蒙や社内研修の実施		
KPI・目標	③2029年度までに管理職の有給取得率を 80%以上とする (2023年度までの4か年平均実績 69.9%) ④2025年度までに「プラチナくるみん」認定を取得する ⑤2029年度までに男性従業員の育児休業取得率を 50%以上とする (2023年度までの4か年平均実績 44.4%)		
2024年度実績	③72.8% ④未取得 ⑤44.4%	達成率	③91% ④未達成 ⑤89%
コメント	③2025年度には 80%以上を達成できるよう有休を取得しやすい職場環境づくりに努める。 ④労働局へ申請中。2025年度取得見込み。 ⑤「子育てサポート企業」としてワークライフバランスの向上を目指す。		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

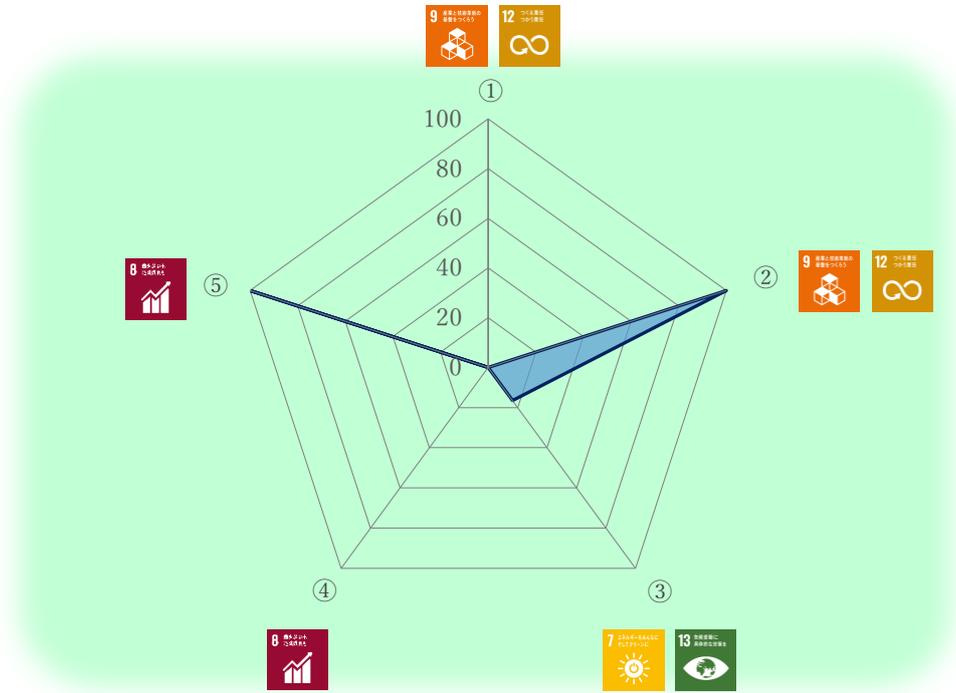
1. モニタリング対象

会社名	東海電炉株式会社
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2025年3月3日
融資・モニタリング期間	7年

2. KPI一覧

	KPI
包括的で健全な経済 資源効率・安全性 廃棄物	① 2030年3月期まで毎期、特殊炭素製品の売上高を前期比5%以上増加させる (2022年3月期:170百万円、2023年3月期:196百万円、2024年3月期:182百万円) ※以降の目標は改めて設定
	② 廃材買取先数を毎期1社以上増加させる (直近3期:5社)
気候	③ 本社・工場における電力使用量を毎期前期比2%以上削減する (2024年3月期:203,771kWh)
雇用	④ 2030年3月期までに従業員への給与支給総額を2024年3月期比19%増加させる (2022年3月期:42百万円、2023年3月期:45百万円、2024年3月期:44百万円)
	⑤ 2027年3月期までに福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」の認証を取得する ※いずれも以降の目標は改めて設定

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1)サーキュラーエコノミーの推進

対応方針	①多様な部品加工に用いられる特殊炭素製品(細物電極、ヒーターの発熱体、車の車軸やシリンダー、鋳造品製造の連鑄用ノズル等)の販売拡充 ②製品製造における廃材活用を通じた廃棄物の削減		
KPI・目標	①2030年3月期まで每期、特殊炭素製品の売上高を前期比5%以上増加させる (2022年3月期:170百万円、2023年3月期:196百万円、2024年3月期:182百万円) ※以降の目標は改めて設定 ②廃材買取先数を每期1社以上増加させる (直近3期:5社)		
2024年度実績	①2025年3月期実績:150百万円 (2024年3月期:182百万円) ②2025年3月期:6先 (直近3期:5社)	達成率	①0% ②100%

コメント	<p>①他分野の受注状況とバランス見ながら販売を推進した結果減収となったが利益率は向上した。来期は当該部門の売上をより意識した経営を目指す。</p> <p>②小口先だが過去取引のあった企業の廃材買取を取組みした。来期は大型案件の成約も期待されている。</p>
------	---

(2)環境負荷の軽減

対応方針	③工場内の製造工程及び機械稼働時間の効率化推進		
KPI・目標	③本社・工場における電力使用量を每期前期比2%以上削減する (2024年3月期:203,771kWh)		
2024年度実績	③2025年3月期実績:203,091kWh (2024年3月期:203,771kWh)	達成率	③16.5%
コメント	③前期僅かに減少。目標設定後4月からは削減に向け活動中。来期以降達成に期待できる状況。		

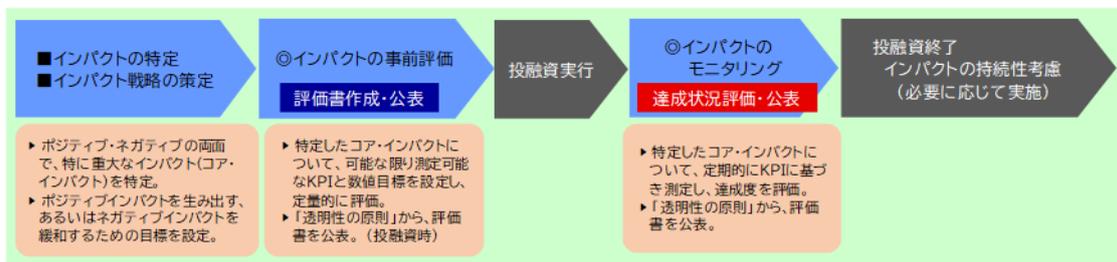
(3)従業員の働きがい向上

対応方針	<p>④従業員へのベア・定時昇給の着実な実施</p> <p>⑤福利厚生充実</p>		
KPI・目標	<p>④2030年3月期までに従業員への給与支給総額を2024年3月期比19%増加させる (2022年3月期:42百万円、2023年3月期:45百万円、2024年3月期:44百万円)</p> <p>⑤2027年3月期までに福利厚生表彰・認証制度「ハタラクエール」の認証を取得する ※いずれも以降の目標は改めて設定</p>		
2024年度実績	④42百万円 (2024年3月期:44百万円)	達成率	④0% ⑤100%
コメント	<p>④残業削減により総賃金は低下したが、本格的な賃金引き上げは2026年3月期より実施予定であり来期以降の増加を目指していく。</p> <p>⑤難関認証であったが取得をすることができた。</p>		

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。



ポジティブ・インパクト・ファイナンス モニタリングレポート

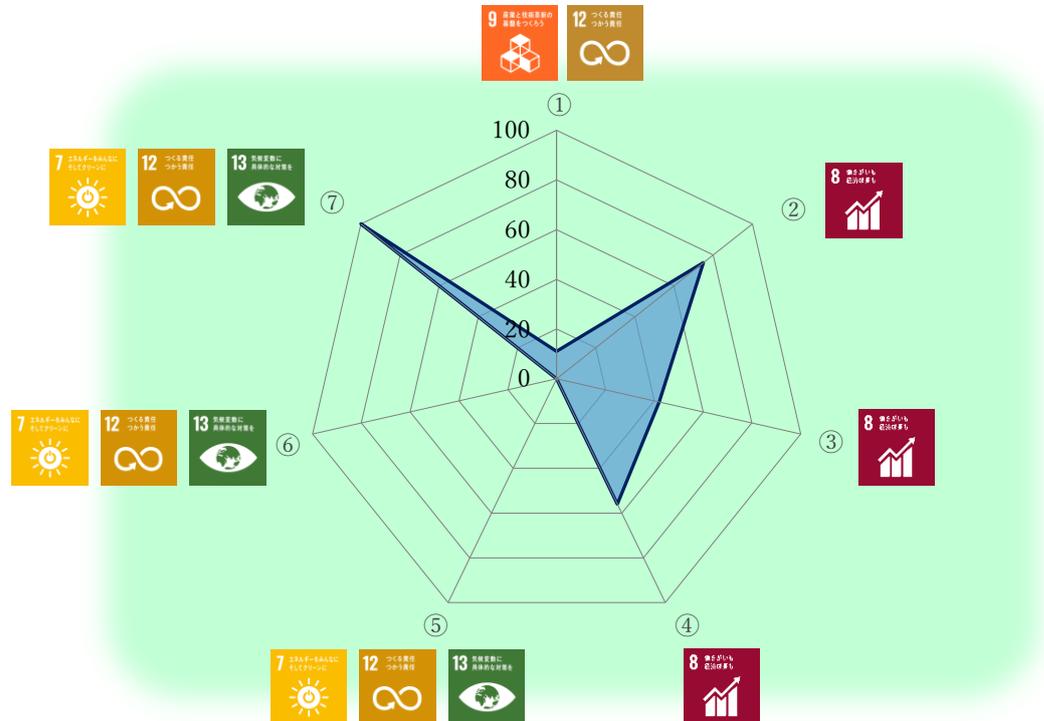
1. モニタリング対象

会社名	株式会社ジェイポート
モニタリング基準日	2025年3月31日
当初評価日	2025年3月31日
融資・モニタリング期間	21年

2. KPI一覧

	KPI
大気 資源効率・安全性 包括的で健全な経済	① 2030年度までにアンローダーを18台販売する (2024年度見込:2台) ※以降の目標は改めて設定
雇用	② 2026年度までに営業職2名、技術職2名を新たに採用する
	③ 2027年度までに下記資格の取得者数を各1名以上増加させる 玉掛技能講習、フォークリフト運転技能、移動式クレーン運転士免許、クレーン・デリック運転士免許、TOEICスコア800点以上、電気主任技術者、商業簿記2級 (2024年度:玉掛技能講習取得者3名、フォークリフト運転技能取得者4名、移動式クレーン運転士免許取得者1名、クレーン・デリック運転士免許取得者0名、TOEICスコア800点以上取得者1名、電気主任技術者取得者0名、商業簿記2級取得者0名)
	④ 2030年度までに従業員の平均有給休暇取得率を90%まで向上させる
廃棄物 気候	⑤ 2030年度までにCO ₂ 排出量を2024年度比20%削減する(2026年度より算出開始)
	⑥ 2030年度までに、取引先から回収したメガソーラーパネル、風力発電用ブレード(羽根)のリサイクル率を30%とする(2024年度:実績無し)
	⑦ 従業員向け環境教育プログラム(テーマ:気候変動・土壌環境保護)を年2回開催する ※いずれも以降の目標は改めて設定

3. 達成状況チャート(全体)



4. KPIモニタリング結果(詳細)

(1) 高品質な港湾荷役機械の提供による事業の発展及び穀物サプライチェーンへの貢献

対応方針	①輸入穀物の荷揚げに不可欠な港湾荷役機械(アンローダー)の供給拡大 ①粉塵発生抑制効果と省エネ性能に優れたアンローダーの納入による環境負荷低減への貢献 ①老朽化したアンローダーのリプレース需要の喚起 ①穀物業者主催の協会イベントへの参加および商談会展展による営業推進		
KPI・目標	①2030年度までにアンローダーを18台販売する (2024年度見込:2台) ※以降の目標は改めて設定		
2024 年度実績	①2 台販売。	達成率	①11%
コメント	①2024 年度は見込通り 2 台販売。受注見込先 8 件あり成約に向けて折衝中。		

(2)雇用環境の整備

<p>対応方針</p>	<p>②採用応募者とその家族も交えた面談機会の設定等による当社への理解醸成 ③社内方針の共有と社員の自己啓発意欲向上 ④複数業務を担当可能なスキルの習得とバックアップ体制の構築</p>		
<p>KPI・目標</p>	<p>②2026年度までに営業職2名、技術職2名を新たに採用する ③2027年度までに下記資格の取得者数を各1名以上増加させる 玉掛技能講習、フォークリフト運転技能、移動式クレーン運転士免許、クレーン・デリック運転士免許、TOEICスコア800点以上、電気主任技術者、商業簿記2級 (2024年度:玉掛技能講習取得者3名、フォークリフト運転技能取得者4名、移動式クレーン運転士免許取得者1名、クレーン・デリック運転士免許取得者0名、TOEICスコア800点以上取得者1名、電気主任技術者取得者0名、商業簿記2級取得者0名) ④2030年度までに従業員の平均有給休暇取得率を90%まで向上させる (2024年度見込:70%程度) ※いずれも以降の目標は改めて設定</p>		
<p>2024年度実績</p>	<p>②営業職2人、技術職1人採用。 ③玉掛技能講習取得者2名 フォークリフト運転技能取得者1名 ④有給取得率41%(2024年実績)</p>	<p>達成率</p>	<p>②75% ③42% ④45%</p>
<p>コメント</p>	<p>②2025年7月に採用となった技術本部長が技術職1名を採用予定。 ③各自2027年までに随時資格取得に向けて勉強中。 ④有給休暇取得の管理体制整備により取得率の改善を図る。</p>		

(3)環境負荷の低減

<p>対応方針</p>	<p>⑤EV車への入れ替え、公共交通機関の活用 ⑤太陽光発電設備および蓄電池を社屋へ設置して再エネ利用を推進するとともに、非常時は地域防災ステーションとして活用できる体制を整備 ⑥リサイクル業者の変更、3Rの推進 ⑦環境に対する意識向上に向け、外部専門講師の招聘による従業員教育の強化</p>
<p>KPI・目標</p>	<p>⑤2030年度までにCO₂排出量を2024年度比20%削減する (2024年度より算出開始)</p>

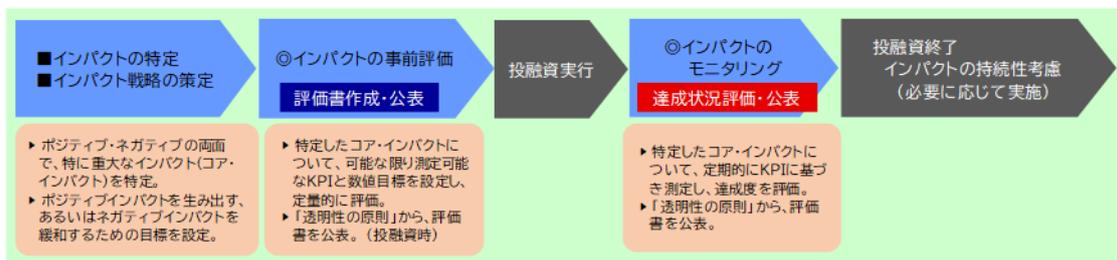
	⑥2030年度までに、取引先から回収したメガソーラーパネル、風力発電用ブレード(羽根)のリサイクル率を30%とする (2024年度:実績無し) ⑦従業員向け環境教育プログラム(テーマ:気候変動・土壌環境保護)を年2回開催する ※いずれも以降の目標は改めて設定		
2024 年度実績	⑤⑥は工場建設後に算定 ⑦外部講師による環境教育プログラム実施	達成率	⑤未算定 ⑥未算定 ⑦100%
コメント	⑤⑥は工場兼事務所完成後に算定 ⑦株式会社先進技術研究所の深川氏が講師となり実施		

以上

【ポジティブ・インパクト・ファイナンス】

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。





セカンドオピニオン

株式会社あいち銀行

2025年10月31日

ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制

サステナブルファイナンス本部

定期レビュー

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)は、あいち銀行が2025年9月までに実施したポジティブインパクトファイナンス(PIF)の新規取り組み案件、PIF実施先へのモニタリング実績、実施体制の見直し結果などの情報を閲覧し、担当者への質問を実施した。R&Iはこれらの情報と手続きの範囲において、あいち銀行のPIF実施体制の運用を確認し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)のポジティブインパクト金融原則(PIF原則)に適合していることを確認した。

1. 評価対象

(1) 経営戦略におけるサステナビリティ

あいち銀行は愛知県を主要な営業地盤とする地域銀行。2025年1月、あいちフィナンシャルグループ(FG)傘下の愛知銀行と中京銀行の合併により発足した。グループのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、持続可能な社会の実現とグループの持続的成長を目指す。

あいちFGでは、サステナビリティ方針に基づく5つのマテリアリティとして「地域社会繁栄への貢献」「金融サービスの高度化」「環境保全対応」「従業員エンゲージメント向上と多様な人材の活躍推進」「ガバナンスの強化」を特定している。サステナブル投融資額やGHG排出量削減をはじめ、各マテリアリティに対応するKPIを設定し、サステナビリティ委員会の下でグループとしてのサステナビリティ経営の強化・各種施策の実効性向上を図っている。

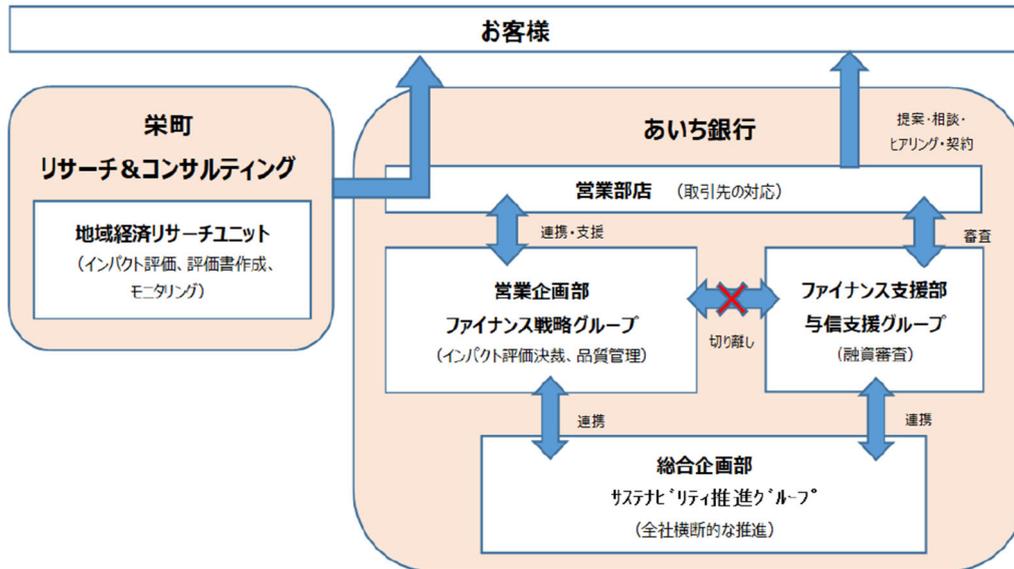
2025年4月から2028年3月を計画期間とするグループ第2次中期経営計画では「銀行業を超えたトータルサポートグループ」をテーマに据える。基本戦略の1つである「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化」において、サステナビリティ関連ソリューションの拡充を具体的な取り組みとして掲げている。PIFやサステナビリティ・リンク・ローンなどの提供に注力し、多様化する顧客ニーズに対応する。サステナブルファイナンスの裾野を広げ、取引先の成長とSDGs達成の両立を伴走支援することにより、地域社会の発展とグループとしての企業価値向上につなげる。

(2) インパクトファイナンスの業務管理体制

あいちFGでは、サステナビリティ委員会がグループ全体のサステナビリティに関する取り組みを統括している。あいち銀行におけるPIFの取り組みを含めたサステナブルファイナンスの実績も、グループの経営企画部等を通じて同委員会へ報告される。同委員会での報告・協議内容は年に1回以上取締役会へ報告する体制である。

PIFの実施体制は下図の通りである。営業企画部ファイナンス戦略グループが中心となってPIFの取り組みを推進する。インパクト評価や評価書の作成は、あいちFGでシンクタンク機能を担う栄町リサーチ&コンサルティングが営業部店や営業企画部と連携しながら実施する。インパクト評価の最終決裁は営業企画部が担う。インパクト評価は通常の与信審査と切り離れた判断が必要となるため、ファイナンス支援部は関与しない。PIF実行後の年次モニタリングについては、栄町リサーチ&コンサルティングが営業部店と協働し、取引先からのKPI達成状況に関する資料徴求及びヒアリングを行い、進捗や次年度以降の方針を協議する。融資商品としてのPIFの品質管理は営業企画部が担い、実施体制についての外部評価を年に1回取得する。

■ PIF 実施体制図



[出所: あいち銀行]

(3) 業務プロセス

① インパクトの特定

インパクトの特定に先立ち、事業性評価の知見を生かして取引先の全体像を把握する。その際、環境・社会面に配慮した取り組みや推進体制等についてもヒアリングし、取引先の経営戦略におけるサステナビリティの位置づけを確認する。取引先の全体像に基づき、バリューチェーンの各段階におけるSDGs 諸課題へのプラス・マイナスの影響を洗い出し、取引先の事業活動が及ぼすインパクトを特定する。

特定したインパクトについて国際目線との整合性を確認するため、UNEP FI が提供する分析ツール「インパクトマッピング」を用いる。具体的には、「インパクトレーダー」が示す持続可能な開発の 3 つの側面（社会・環境・経済）を網羅するインパクトエリア・トピックと国際標準分類 (ISIC) 等の業種の対応関係を調べ、取引先がインパクトを与えるカテゴリ（プラス/マイナス）、その度合い（大/小）、影響の内容を確認する。

取引先が活動する社会の要請を加味するため、バリューチェーン上のステークホルダーが属する国・地域におけるインパクトニーズを調べる。持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) が「持続可能なレポート」内で公表する各国の SDG ダッシュボードでインパクトニーズを確認する。取引先の活動が主に特定の地域を対象とする場合は、自治体が策定する各種計画等についても確認し、ニーズ分析を行う。最終的にあいち FG のサステナビリティ方針と照らし、インパクトを特定する。

■ インパクトレーダー



[出所: UNEP FI]

■ SDG ダッシュボード



[出所: SDSN]

② インパクトの評価

特定したインパクト領域において取引先の取り組みを促進し進捗状況をモニタリングするためのKPI(重要業績評価指標)と目標値を設定する。目標水準は、取引先のこれまでのSDGsに関する取り組み状況のほか、社会的に求められるレベルや追加性等を踏まえ、適切で意欲的になるよう設定する。

インパクト分析結果を取引先に共有し、インパクト領域やKPI、目標値の設定過程において認識をすり合わせる。「ポジティブインパクトの創出」と「ネガティブインパクトの低減」に資するKPIについて協議し、可能な限り定量的なKPIの設定を検討する。

③ モニタリング

KPIの実績を確認するため少なくとも年に1回取引先との面談の場を設け、達成状況をモニタリングする。達成・未達の要因を分析し、必要に応じてKPIの見直しを検討する。取引先の進捗を踏まえ、目標達成に向けた具体的取り組みを検討し、継続的に支援する。

2. 適合性の評価

あいち銀行は前項に示したインパクトファイナンスの業務管理体制や業務プロセスをポジティブ・インパクト・ファイナンス実施要領として文書化(非公開)している。R&Iはあいち銀行が2025年9月までに実施した新規取り組み案件、PIF実施先へのモニタリング実績、実施体制の見直し結果などの情報を閲覧し担当者への質問を実施した。R&Iはこれらの情報と手続きの範囲において、実施体制がPIF原則の4つの事項それぞれについて運用されていることを確認した。PIF原則に関してはUNEP FIが公表している関連文書やツールを適宜参照している。原則と主な確認事項は以下の通り。

原則1 定義

ポジティブインパクト金融はポジティブインパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の3つの側面(経済、環境、社会)のいずれにおいても潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの1つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブインパクト金融はこのような持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標(SDGs)における資金面での課題に対する直接的な対応策の1つとなる。

- 実施体制においてSDGsの達成と企業収益の向上を両立するビジネスモデル(ポジティブインパクト・ビジネス)に対して融資する意図を確認している。
- インパクトの特定にはインパクトレーダーを活用する。インパクトレーダーは、持続可能な開発において特定の部分にフォーカスする施策よりも全体をとらえる施策(holistic approach)が有効であるとするポジティブインパクトファイナンスの考え方にに基づき開発されたツールである。あいち銀行はバリューチェーン分析の結果をインパクトレーダーと突合し、取引先の事業活動がもたらすプラス・マイナスの影響を全体的に把握する。この分析に基づいてSDGs達成に向けた目標設定を行うプロセスをとっており、PIFの定義に合った業務内容となっている。
- PIFの実行に際してポジティブインパクトの創出とネガティブインパクトの低減に資するKPIの設定について取引先と協議し、達成に向けた具体的取り組みを検討した上でインパクト評価を決定する運営となっている。

原則2 枠組み

ポジティブインパクト金融を実行するには、事業主体(金融機関または非金融機関)がそれらの事業活動、プロジェクト、プログラムあるいは投融資先の事業主体から生じるポジティブインパクトを特定してモニタリングするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

- インパクトの特定には、上述の通りUNEP FIが提供する「インパクトマッピング」「インパクトレーダー」を活用し、国際的な見方との整合性をとる。インパクトニーズはSDGダッシュボード等のツールを活用して的確に把握する。
- 個別案件ごとにインパクトニーズと現状のギャップを評価してKPI・目標を設定することとしている。PIFを含む個別融資案件の取り扱いにおいては、環境や社会に影響を与える可能性の高いセクター・事業に対する融資方針などを確認している。

- あいち FG のサステナビリティ方針と合致するインパクトを特定した上で KPI と目標値を設定し、達成状況をモニタリングするプロセスがある(原則 4 参照)。
- インパクト評価を担う栄町リサーチ&コンサルティングの担当者は、事業性評価において豊富な経験を有し、その知見を生かして取引先の包括的なインパクト分析を行っている。分析過程や評価結果を含む対象案件の情報を適切に保管・管理することでノウハウを蓄積し、PIF の業務運営体制を強化している。
- インパクト分析の詳細な業務プロセスを示した手順書を策定し、分析ツールの活用方法や評価上の留意点を明文化することで業務の一貫性を確保する。営業部店と連携した案件推進により、行内での知見の共有を促進するとともに多様な顧客ニーズに触れることで商品としての品質向上を図っている。
- 融資業務全体としては、営業部店、営業企画部、栄町リサーチ&コンサルティング、ファイナンス支援部、総合企画部との連携により、既存業務の枠組みの中で PIF を効率的に運用する。ただしインパクト評価の判断に他の業務の影響が及ぶことを最小限に抑えるため、インパクト評価の決裁は通常の案件審査と切り離す運用としている。
- PIF の実施体制について年に 1 回外部評価を受け、実行時のインパクト評価、モニタリングの実施状況が適切であること等について確認し、必要に応じて内容を更新する。

原則3 透明性

ポジティブインパクト金融の事業主体(金融機関または非金融機関)は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ポジティブインパクトとして資金調達した事業活動、プロジェクト、プログラムあるいは投融資先の事業主体において意図したポジティブインパクトについて(原則 1 に関連)
- 適格性を判断し、影響をモニタリングし検証するために確立されたプロセスについて(原則 2 に関連)
- 資金調達した活動、プロジェクト、プログラムあるいは事業主体が達成したインパクトについて(原則 4 に関連)。

- あいち銀行はインパクト分析の結果を評価書として取引先に提供するとともに、取引先が合意できる範囲において評価書の内容を公表する。評価の実施状況については独立した評価機関によるレビューを受け、その結果を PIF の実施概要とともに公表する。
- PIF の体制と業務プロセスに関しては R&I が独立した評価を実施し、それらの概要と評価結果を本オピニオンとして公表する。
- インパクトの達成状況を把握できるよう KPI については定量目標の設定に努める。あいち銀行は取引先に対し可能な限り KPI の開示を求めていく。モニタリング結果は年に一度、同行ウェブサイトにて公表する。

原則4 評価

事業主体(金融機関または非金融機関)が提供するポジティブインパクト金融は意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

- あいち銀行はインパクト領域毎に設定した KPI の達成状況を共有すべく取引先との面談を少なくとも年に 1 回実施する。実績を踏まえ必要に応じて目標の変更を検討するとともに、目標達成に必要なノウハウの提供やビジネスマッチングの提案等を通じて取引先のインパクト実現を支援する。
- 今次定期レビューにおいて、あいち銀行が取引先との面談による認識共有・目標達成に向けた伴走支援を適切に実施していることを確認した。
- 地域金融の事業特性やあいち銀行のサステナビリティへの取り組み姿勢を踏まえると、継続的に取引先の事業変化を支援するような融資が多くなることが想定される。このような場合、個別融資の実行による追加的な効果を測ることは難しい。あいち銀行はインパクトを決定する際に、取引先の事業活動が地域社会に貢献する内容について考慮するフローを手順書に明示することで、可能な限り追加性を意識できる業務プロセスをとっている。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトラंジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。